

船員保険一部負担金等免除申請書

被保険者証	記号									番号	左づめ				
船舶所有者名	(電話番号) — —														
被保険者	ふりがな 氏名	男・女	生年月日	昭和・平成		年		月							

免除対象者	〔ア ・イ 〕に ○を して くだ さい。	ア 被保険者(本人)分														
		被扶養者について申請するときは申請対象となる方の氏名等を記入してください。														
		イ 被 扶 養 者	ふりがな 氏名	男・女	生年月日	昭和・平成		年		月						
			ふりがな 氏名	男・女	生年月日	昭和・平成		年		月						
			ふりがな 氏名	男・女	生年月日	昭和・平成		年		月						
			ふりがな 氏名	男・女	生年月日	昭和・平成		年		月						
ふりがな 氏名	男・女		生年月日	昭和・平成		年		月								

免除を申請する理由	番号の1〜6のうち該当する	東日本大震災により 1. 住家が全半壊(全半焼)したため 2. 被保険者が重篤な傷病を負ったため 3. 被保険者が行方不明のため 4. 福島原発の避難指示地域、計画的避難区域又は緊急時避難準備区域に指定されたため若しくは特定避難勧奨地点に特定され避難しているため 避難指示地域、計画的避難区域、緊急時避難準備区域又は特定避難勧奨地点に指定・特定された住所 () 5. 被災者生活再建支援法に規定する長期避難世帯となったため 6. その他1〜5に準じた事情があるため(準じる該当番号 1 2 3 4 5)
-----------	---------------	---

※ 主たる生計維持者が亡くなられた、若しくは重篤な傷病を負った状態の方、又は行方不明である方については、全国健康保険協会船員保険部へお問い合わせください。

以上申請します。

平成____年____月____日

申請者 (被保険者又は被扶養者)

住所 (居所)	〒										
			都道								
			府県								
被災時住所											
氏名	印										
電話番号	()										

全国健康保険協会 船員保険部長 殿

* 住所(居所)欄には郵便物を受け取れる住所を記入してください。(免除証明書の送付先となります。)
 被災時と住所が異なる場合は、「被災時住所」欄にご記入ください。
 申請の内容についてご照会する場合がありますので、電話番号は日中にご連絡可能な番号を記入してください。
 ご提出の際には、免除を申請する理由に応じて添付書類が必要です。詳しくは裏面をご覧ください。

※ 下記については、証明書類が添付できない方のみ記入してください。

申立欄	証明書類が添付できない理由	
	住家の被害状況又は被保険者の状況	

(船舶所有者又は申請者の親類、知人等関係者の方が記入してください。)

申請者_____の申立が正しいことを証明します。	
平成____年____月____日	
住所	都道府県
氏名	印
電話番号	()
申請者との関係	

全国健康保険協会 船員保険部長 殿

● 申請する際、以下の書類を添付してください。

① 住家が全半壊若しくは全半焼した場合

罹災証明書・被災証明書の写し
(罹災証明書の交付を受けることが困難な場合は、仮設住宅入居契約書、一時使用住宅入居契約書等、家屋の全半壊若しくは全半焼を前提条件とする契約に係る書類)

② 被保険者の方が重篤な傷病を負った場合

罹災により一か月以上の治療を要すると認められる旨を記載した医師の診断書等の写し

③ 被保険者の方が行方不明の場合

震災により行方不明となったことについての申請者の申立書及び次のいずれかの書類

- ・ 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律(平成23年法律第40号)の規定に基づき、行方不明となった者の死亡推定の特例を適用し、支給決定された公的給付等(遺族補償年金等)の支給決定通知書の写し
- ・ 行方不明であることを理由として、災害弔慰金の支給等に関する法律に規定する災害弔慰金の支給を受けたことがわかる書類の写し
- ・ 第三者(船舶所有者、行方不明者の同僚等)の証明書

④ 原子力災害対策特別措置法(平成11年法律第156号)第15条第3項の規定による避難のための立退き又は屋内への退避に係る内閣総理大臣の指示の対象地域であるため避難又は退避を行っている場合、若しくは法第20条第3項の規定による計画的避難区域及び緊急時避難準備区域の設定に係る原子力災害対策本部長の指示の対象となっている場合

避難指示等の対象地域に住所を有していたことが確認できるものの写し

⑤ 特定避難勧奨地点に居住しているため、避難している場合

特定避難勧奨地点に居住しており、避難していることが確認できる被災証明書の写し

⑥ 被災者生活再建支援法に規定する長期避難世帯である場合

市町村が発行した「長期避難世帯に該当する旨の証明書」の写し